Info Mart Corporation

プレスリリース

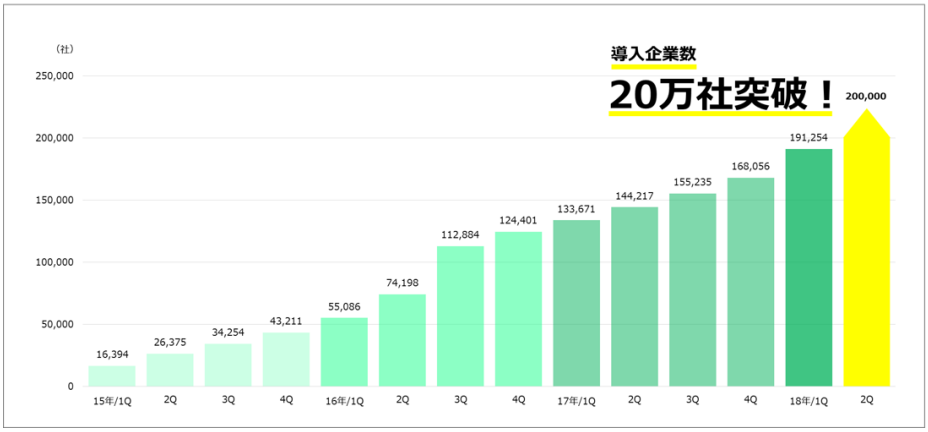
報道関係各位（計２枚）

2018 年 6 月 18 日
株式会社インフォマート

「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が 200,000 社を突破！

～サービス開始から 3 年半、企業間における請求書の電子化を推進～

株式会社インフォマート（東京都港区　代表取締役社長：長尾 收、以下「当社」）が提供する「BtoB プラットフォーム 請求書」の利用企業数が、本日 200,000 社を突破したことをお知らせいたします。



当社は、2015 年 1 月に、企業間における請求書の受取・発行業務を紙から電子化する「BtoB プラットフォーム 請求書」のサービス提供を開始しました。年間流通金額は 3 兆 1,912 億円（2017 年度）に成長し、提供開始から 3 年半で利用企業数が 200,000 社を突破しました。ここまでの拡大を実現できましたのも、当社を支えてくださった皆様のご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

＜　導入事例（一部抜粋）　＞

「BtoB プラットフォーム 請求書」は、汎用性の高さから、以下の通り幅広い業界で、様々なシーンや用途にあわせて活用いただいています。

業界	種別	シーン
飲料メーカー	支払	自動販売機の設置先へ手数料の支払い金額を通知
ソフトウエア	支払	派遣の給与を計算し金額を通知
インターネット関連	支払	グループ内の請求書発行 フリーライターへ原稿料の支払い通知
不動産	支払・請求	テナントへ賃料や経費等、複数の帳票を発行
会計事務所・税理士法人	請求	クライアント企業へ請求書発行
情報通信	請求	システム利用料の請求書発行
教材出版	請求	紙文化が根強い教育業界へ請求書発行

【導入企業の活用事例はこちら】
URL：https://www.infomart.co.jp/case/index.asp?pr_20180618_03&seikyu

＜ 今後の展望 ＞

昨年、大企業を対象とした法人税の電子申告義務づけ（2020 年から）が政府から発表されたように、世の中の動向として電子化が加速しています。当社としても企業の生産性向上を支援するべく、請求書電子化の普及・拡大に努め、2018 年内に利用企業数 30 万社を目指しています。

また、7 月に「BtoB プラットフォーム 契約書」をリリースします。契約書を電子化することで、請求書に留まらず、「BtoB プラットフォーム」の有用性をさらに高めると共に、お客様のご活用範囲を広げ、世の中の効率化を推進してまいります。

＜ 「BtoB プラットフォーム 請求書」について ＞

電子請求書のプラットフォームとして、「発行する請求書」だけでなく「受け取る請求書」「支払金額の通知」など、多彩な請求業務の電子化に対応可能なクラウドサービスです。電子化による業務時間の短縮や、承認フローによる内部統制強化、ペーパーレス（ECO 活動推進）とコスト削減にもつながる仕組みとして、現在、多くの企業様にご利用いただいています。

URL：https://www.infomart.co.jp/seikyu/?pr_20180618_03

＜ 会社概要 ＞

【インフォマート】（2018 年 3 月末現在）

1	会社名	株式会社インフォマート（東証一部：2492）
2	代表者	代表取締役社長　長尾 收
3	本社所在地	東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
4	設立	1998年2月13日
5	資本金	32億1,251万円
6	事業内容	BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営
7	従業員数	435 名
8	URL	https://www.infomart.co.jp/

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

株式会社インフォマート

管理本部　広報・IR 室　矢内・滝澤　TEL：03-5733-2360（直通）　E-mail：im-pr@infomart.co.jp